

第 5 回 国スポ改革タスクフォース

期日:令和 8 年8月 26 日 (水) 13時～

会場:JSOS 12階 大会議室 Web 会議併用

次 第

1. 開会

2. 報告事項

- (1) 第4回 国スポ改革タスクフォース議事概要
- (2) 中間まとめ(案)

3. 協議事項

- (1) 「Ⅰ.大会の特徴」

・都道府県対抗 ・新たな実施競技区分

- (2) 「Ⅲ.負担軽減」

・負担軽減

- (3) 中間まとめの策定

4. 資料

- (1) 国スポ改革タスクフォース 中間まとめ(案)
- (2) 第5回国スポ改革タスクフォース 協議事項(1)「Ⅰ.大会の特徴」
- (3) 第5回国スポ改革タスクフォース 協議事項(2)「Ⅲ. 負担軽減、関連事項」
- (4) 全国知事会 意見
- (5) 第 4 回国スポ改革タスクフォース概要報告

取扱注意

国スポ改革タスクフォース(T.F.)

中間まとめ(案)

トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～

2026年8月26日

I. 国スポ改革の主な柱

3

II. 国スポ改革がもたらすもの

4

III. 2036年(いわゆる3巡目)に先んじた国スポ改革の例

5

IV. 国スポ改革の実現に向けて(ロードマップ)

7

<附説>

① 大会理念 一人と地域の未来を創る4つの価値一

9

② 改革の方向性と実施イメージ(案)

10-16

③ 冬季大会〈現行〉改革の方向性(イメージ)

17

④ 203X年 JAPAN GAMES 年間カレンダー(イメージ)

18

国スポの不変の価値



我が国の総合スポーツ大会で唯一の47都道府県対抗戦を維持・発展
ふるさとを元気にするトップアスリートによる戦い



改革の主な柱

※開催県の負担軽減や経済効果に直接寄与する改革を中心に整理

① 通年開催

冬季大会
(現行:12~2月の
5日間以内)

本大会
(現行:9~10月の
11日間以内)



トップアスリートの参加機会が拡充

<開催地への経済波及>

観戦・来訪機会を増やし、地域内での消費機会の拡大

<開催負担の軽減>

会場設営、輸送・宿泊、警備等の需要を平準化
運営職員・ボランティアの業務ピークを緩和

② セレモニー・アワード

セレモニー(年1回)



開催都道府県

アワード(年1回)



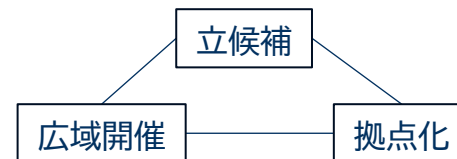
JSPPO

総合開・閉会式に代わるセレモニー・アワードの創設

<開催負担の軽減>

4式典(総合開・閉会式×2大会)を再編することにより、会場設営、リハーサル、輸送・宿泊、警備等の負担を軽減

③ 新たな開催地選定モデル



<開催負担の軽減>

一つの都道府県内に集中していた負担を、広域・拠点開催することにより軽減

④ 施設基準の弾力化



NFが主体となり、
施設基準を見直し

<開催負担の軽減>

選手の安全や競技の公平性を確保しつつ、既存施設を最大限活用し、過度な施設整備の要求を緩和

Ⅱ. 国スポ改革がもたらすもの

改革の柱

改革の効果

① 通年開催

■ 競技面

世代別のトップアスリートが活躍する大会
選手の育成・強化活動の可視化、レガシーの継承

② セレモニー・アワード

③ 新たな開催地選定モデル

■ 運営面

開催地負担の軽減、地域インフラ負荷の平準化、効率的な運営

④ 施設基準の弾力化

■ 地域・経済面

地域経済の活性化、地域ブランドの向上、地域の魅力発信

⑤ 新たな実施競技区分

⑥ 競技数・参加人数の適正化

■ 社会・文化面

多様な主体の参画、交流人口の拡大、スポーツ文化の発展



改革がもたらす全国の共有財産 ～人と地域の未来を創る～



スポーツ文化の
継承・発展



地域スポーツの
発展と人材育成



地域活性化と
経済波及



交流と絆の
深化



持続可能な
社会への貢献



スポーツと
文化の融合



人と地域の
未来の創造

国スポ正式競技 改革先行大会の実施

■ フェンシング

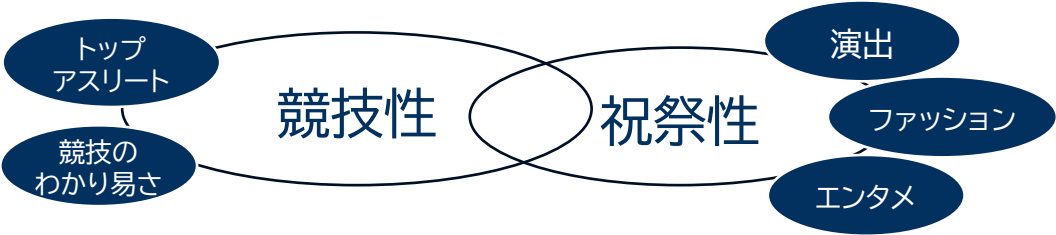


2032年～

■ ダンススポーツ(ブレイキン、社交ダンス)



今後の国スポの在り方を探るためのモデルケースとして先行開催



アワード先行実施

20XX年～
(時期未定)

総合閉会式から
アワードへの転換



天皇杯・皇后杯の授与



指導者、審判員、ボランティア、
地域スポーツの取組等を表彰

チケットング・ホスピタリティ

観戦価値の拡大に向けたサービスの
開発・提供

2027年～



eスポーツやUrbanスポーツなどの新たな競技・種目を 「JAPAN GAMES」の枠組みとして展開

「JAPAN GAMES ESPORTS」・「JAPAN GAMES URBAN」の創設

2028年～

■ JAPAN GAMES ESPORTS



若年層との接点拡大

デジタル技術との融合

■ JAPAN GAMES URBAN

例) スケートボード、BMX、サーフィン、ジャンプロープなど



地域イベントとの融合

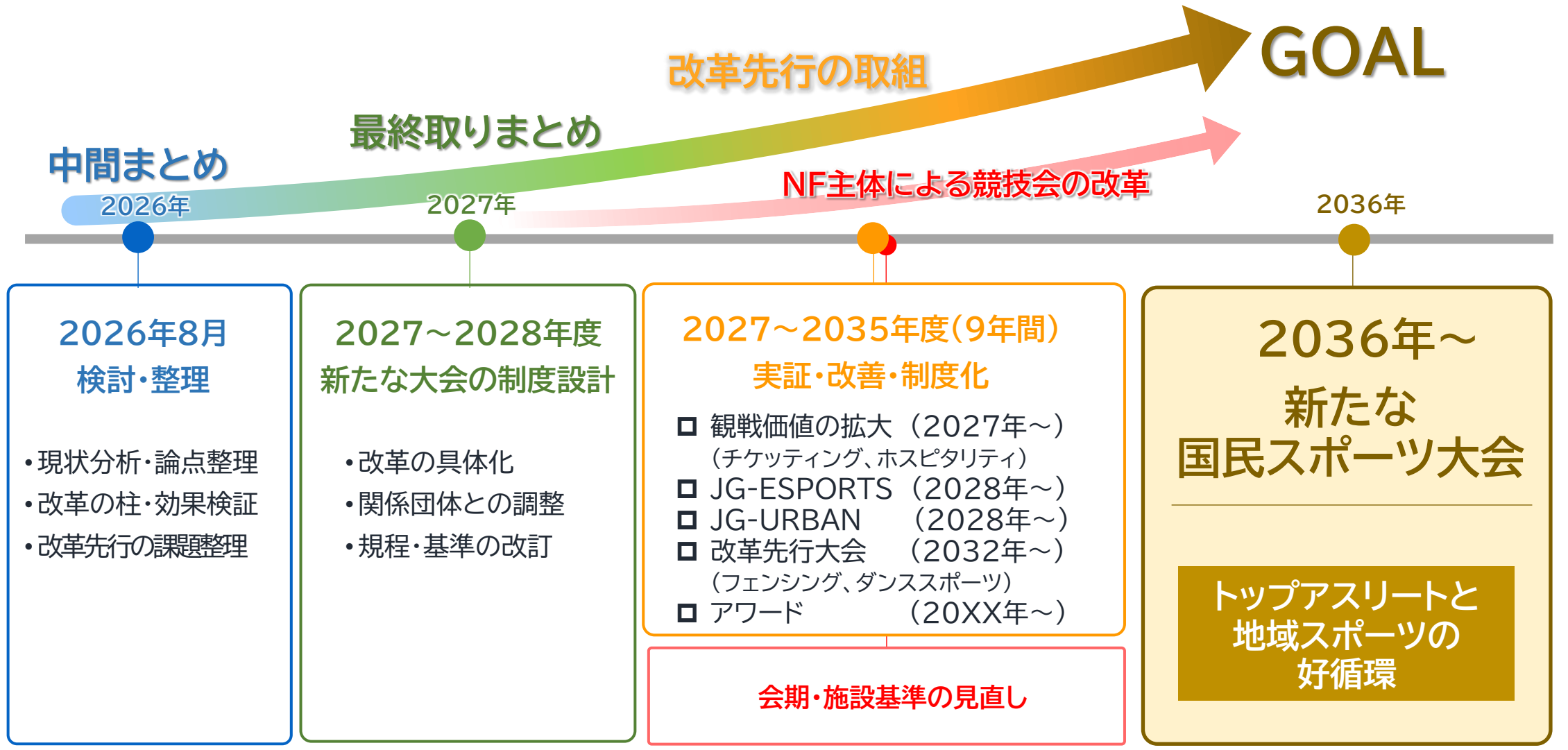
祝祭性や発信力の向上

デジタルやアーバン分野を通じて、新たなファンや参加者を発掘

➡ 将来的にはJAPAN GAMES MINDSPORTSやJAPAN GAMES CULTUREなども検討

※画像はAIで生成したイメージ

IV. 国スポ改革の実現に向けて(ロードマップ)



JSPO・NF・JPSAが段階的に改革を積み重ね、2036年以降、**新たな国民スポーツ大会**を実現

< 附 説 >

トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～

トップアスリートの挑戦が地域スポーツを育み、
地域スポーツが新たなトップアスリートを育てる。
その好循環を通じて、人と地域の未来を創る大会を目指す。



競技性

トップアスリートが競い合う舞台

- 「ふるさと」を代表するトップアスリートのハイパフォーマンス
- 競技力の向上と次世代の発掘・育成



祝祭性

人々が集い、感動を共有する舞台

- スポーツを通じて感動と一体感を創出
- 人々が集い、交流し、喜びを共有



社会性

人と地域をつなぎ、
持続可能な未来を創る舞台

- 多様な主体が参画し、地域社会を活性化
- スポーツの力で人と地域の未来の「まちづくり」を創造



文化性

スポーツを起点に
地域文化を発信・継承する舞台

- スポーツと文化・芸術が融合した新たな価値の創造
- 地域文化の魅力を発信、未来へ継承



4つの価値の創出に向けて、6本の改革を推進

② 改革の方向性と実施イメージ(案)

① 通年開催

冬季大会
(現行:12~2月の
5日間以内)

本大会
(現行:9~10月の
11日間以内)



トップアスリートの参加機会を拡充

② セレモニー・アワード

総合開・閉会式に代わるセレモニー・アワードの創設

セレモニー(年1回)



開催都道府県

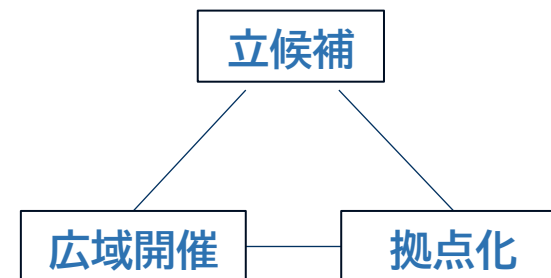
アワード(年1回)



JSPPO

③ 新たな開催地選定モデル

共に“創る”地域を“選ぶ”大会へ



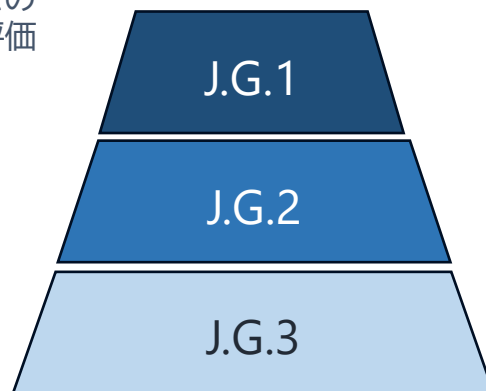
④ 施設基準の弾力化

NFが主体となり、施設基準を見直し



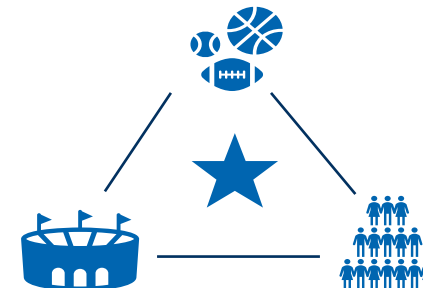
⑤ 新たな実施競技区分

J.G.理念との
合致度を評価



⑥ 競技数・参加人数の適正化

競技の魅力向上



現状

- 限られた期間内に集中開催
- 開催負担が一時期に集中
- トップ選手の日程が合いにくい
- 一過性の盛り上がり



改革の方向性

- **本大会、冬季大会の区分を見直し**、競技特性に応じた通年開催を可能とする
- 競技日程を分散し、開催地の運営面での**人的・インフラ負担を平準化**する
- スポーツカレンダーを踏まえた日程を設計し、**トップアスリートが参加しやすい環境**を整える
- **年間を通じたスポーツムーブメント**を創出し、人と地域の活力につなげる

改革のイメージ

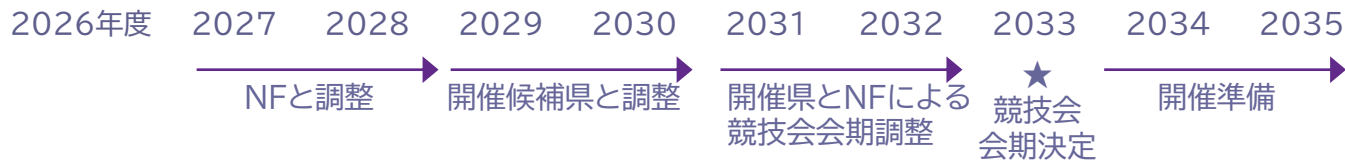
365日続くスポーツを起点とした地域活性化



期待される効果

- ① 競技性の向上**
トップアスリートが参加しやすい日程設定にすることにより、最高のパフォーマンスが発揮される大会を実現
- ② 運営負担の軽減**
人的・インフラ負担が平準化され、開催地の負担軽減と効率的な運営を実現
また、一部競技では、ブロック大会の開催を見直すことが可能
- ③ 地域の活性化**
年間を通じた交流人口の創出により、地域経済の活性化と地域ブランドの向上に貢献
- ④ 観戦・参加価値の向上**
一年を通じて話題と感動が継続し、より多くの人がスポーツに関心を持ち、参画したくなる大会を実現

改革のロードマップ(案)



※調整が整い次第、先行実施可

現状

- 国スポ・全スポで総合開・閉会式をそれぞれ開催
- 複数回(4回)での式典開催による負担の増加
- 総合成績の表彰を総合閉会式で実施
- 感動や成果を広く共有する機会が限定的



改革の方向性

- 国スポ・全スポの総合開・閉会式を統合し、「セレモニー」として開催する
- 複数の式典を集約し、開催地の費用・人的負担を軽減する
- 総合表彰を「アワード」として年1回開催し、成果を広く顕彰する
- 新たな国スポの象徴となる場を創出し、成果、感謝を全国へ発信する

改革のイメージ

セレモニー(年1回)

スポーツの価値を祝う集い



成長 交流 共生 多様性
地域で迎え、地域の魅力を発信

アワード(年1回)

1年の成果を讃える表彰の場



総合表彰 個人表彰 指導者・地域・団体表彰
国・JSPPOが主体となり全国へ発信

期待される効果

① スポーツの価値の共有

セレモニーを通じ、選手の成長・交流を祝うとともに、共生社会をはぐくみ、多様性と調和の重要性を再確認

② 負担の軽減

式典の統合・集約により、開催県、派遣団体の費用・人的負担を軽減

③ 祝祭性の創出

国スポ・全スポのセレモニーの共同開催により、全国の注目と感動を最大化

④ 地域価値の向上

地域の魅力発信、地域ブランド向上、地域文化の発信・継承、多様な主体の参画

改革のロードマップ(案)

2026年度 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035

JSPO主体による
アワードの検討

開催県の意向を踏まえ調整

本格実施に
向けた検討

現状

- 実質的に輪番制(東・中・西)で開催地を決定
- 単独都道府県での開催が基本
- 基本的に全ての競技を同一都道府県で実施
- 地域の特色や強みを生かしきれない



改革の方向性

- **立候補を基本**としつつ、**全国各地での開催機会にも配慮**した開催地選定へ転換する
- 広域(複数県)による開催を可能とし、**人的・財政的負担の分散と最適化**を図る
- **一部競技の拠点化(聖地化)**を進め、高い競技環境と安定した大会運営を実現する
- 地域の特色や文化、創意工夫を生かし、**魅力ある「まちづくり」**に貢献する

改革のイメージ

①立候補制の導入

- 地域のビジョン・コンセプト
- 地域資源、文化の活用
- 持続可能な運営計画
- 住民の参加体制
- 広域開催の提案 等

地域の意欲と創意工夫を尊重

②広域(複数県)開催の推進

- 人的・財政負担の軽減
- インフラ資源の有効活用
- 地域間の交流促進
- 大会の魅力向上

連携の力で、持続可能な大会へ

③拠点化(聖地化)の導入

- 高い競技環境の確保
- 専門性・ノウハウの蓄積
- 地域ブランド力の向上
- 安定した運営体制

競技特性にマッチした
地域インフラの有効活用

期待される効果

① 主体性と創意工夫の促進

地域の意欲を活かした大会づくりにより、地域の誇りと一体感を醸成

② 負担軽減と効率化

広域開催や拠点化(聖地化)により、財政・人的負担を軽減し、効果を最大化

③ 競技力と魅力の向上

高い競技環境の確保と専門性の向上により、トップアスリートの参加と大会の質の向上

④ 地域間交流と経済効果

交流人口の拡大と地域経済の活性化により、持続可能な大会運営に貢献

改革のロードマップ(案)



現状

- 開催を契機とした新設整備や大規模改修
- 国スポ施設基準を前提とした運用
- 競技団体からの要望を踏まえた個別調整



改革の方向性

- **既存施設を最大限に活用**し、地域の実情に応じた大会運営を実現する
- **NFが主体**となり、安全性・競技性を確保しつつ、**施設基準を合理的・弾力的に運用**する
- 必要に応じて「**国スポサポートセンター(JGSC)**」が第三者的な立場から調査・研究を行い、公平性・透明性を確保しつつ、**アドバイスを実施**する

改革のイメージ

① 既存施設の活用



開催地

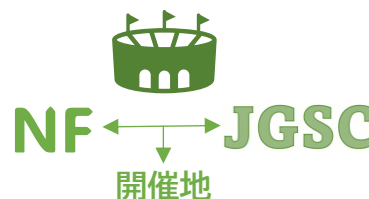
公共施設・民間施設等を
最大限に活用

② 施設基準の弾力化



NF主体で施設基準を弾力化

③ 第三者調査・研究



国スポサポートセンター(JGSC)
による第三者調査・研究

期待される効果

① 経済的効果

施設整備費(新設・改修)の削減により、開催地の財政負担を大幅に軽減

② 地域スポーツの発展

既存施設の有効活用、ユニバーサルデザイン化の促進により、地域の日常的なスポーツ環境を向上

③ 持続可能性の向上

過剰な整備を抑制するとともに、環境負荷の低減と持続可能な大会運営を実現

④ 地域の魅力向上

地域資源を活かした大会開催により、地域の魅力・ブランド力を向上

⑤ 気候変動や自然災害への対応

気候変動や自然災害のリスクを踏まえ、安全性や防災機能にも配慮した施設整備を推進

改革のロードマップ(案)

2026年度 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035

NFが主体となり、
施設基準の見直し

★
施設基準
改定

※開催準備状況に応じて、先行実施可

現状

- 正式競技・公開競技・デモンストレーション競技・特別競技を実施
- 4年ごとの画一的な選定基準で競技を選定
- 新たな競技を導入しにくい



改革の方向性

- 国スポの理念に基づく3つの競技区分を設定し、**各競技の役割を明確化**する(J.G.1、J.G.2、J.G.3)
- **理念に沿った選定基準を作成**し、競技選定の公平性・透明性を高める
- **新たな競技や次世代競技を柔軟に取り入れ**、大会の魅力を高める

改革のイメージ

「J.G.1」

国スポの中核となる競技

一選定の視点(仮)一

- ・オリンピック・世界選手権等の主要国際大会実施競技
- ・高い競技水準と全国的な普及基盤
- ・国スポの理念を象徴する競技

「J.G.2」

未来を担う競技

一選定の視点(仮)一

- ・将来のオリンピック競技や、成長が期待される競技
- ・若年層の人気や参加者増加が見込まれる
- ・競技環境の整備により、普及・強化が期待できる

「J.G.3」

新たな価値を創る競技

一選定の視点(仮)一

- ・新しい競技形態やルールで革新性がある
- ・日本の伝統や文化を生かし、魅力発信につながる
- ・多様な人々が参加しやすく、共生社会に寄与

期待される効果

① 競技性の向上

J.G.1の競技を選定する仕組みを構築することにより、国スポの競技性を一層強化

② 新たな競技の受け皿を創出

公開競技・デモ競技を新たな競技区分に分類することにより、J.G.としての連続性・発展性を確保し、新たな魅力を創出

③ 我が国固有の伝統スポーツの継承

我が国固有の伝統スポーツの特性を生かし、礼儀、技の伝承、文化性を高める

④ 柔軟で持続可能な運営

区分ごとの特性を生かし、大会の持続可能性を向上

改革のロードマップ(案)

2026年度 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035



競技区分
の確定

選定基準の策定

競技選定

新たな
区分での
競技決定

開催地と
実施競技の調整

2036年
大会内定

2036年
大会決定

改革⑥

競技数・参加人数の適正化

競技数と参加人数を見直し、
最高のパフォーマンスを
発揮できる大会へ

現状

- 競技数が多く(40競技)、運営の負担が大きい
- 競技ごとの注目度・魅力にばらつき
- 国スポに対するNFの理解・協力度のばらつき



改革の方向性

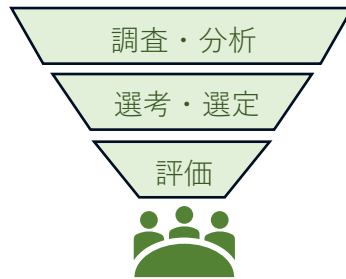
- **競技数・参加人数を適正化**し、効率的な大会運営を実現する
- 競技の魅力や注目度を踏まえ、**競技性の高い大会を実現**する
- 国スポ改革に積極的に取り組む**競技団体を評価・分析**し、持続可能な大会運営につなげる

改革のイメージ

見直しの視点

- 競技数・参加人数の推移分析
- 各競技における最適な人数
- 運営負担、コストの把握
- 国民的関心・魅力の評価
- 普及・裾野の広がり
- NFの協力度合を可視化

適正化の方向性



実現したい大会イメージ

- トップアスリートが参加する魅力ある大会
- 観戦価値・注目度の向上
- 運営負担、コストの軽減
- 幅広い世代・地域が参加できる機会の確保
- 地域の発展・未来を創造

期待される効果

① 運営負担の軽減

競技数・参加人数の適正化により、人員・施設・財政の負担を軽減

② 競技性の向上

選手への過度な負担を軽減し、ベストなパフォーマンスが発揮できる大会を実現

③ 参加機会の拡大

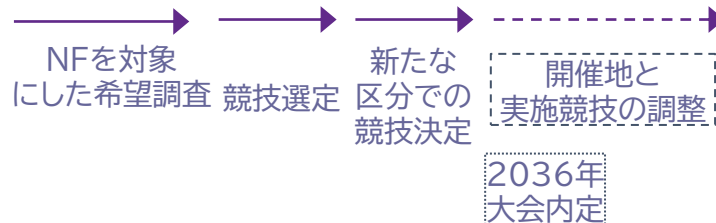
幅広い世代や地域が参加しやすい環境を整備し、競技の裾野と地域の活力を拡大

④ 競技の価値向上

競技の魅力・注目度を高め、観戦価値やメディア価値を向上

改革のロードマップ(案)

2026年度 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035



③ 冬季大会〈現行〉改革の方向性(イメージ)

現状

- 1 **開催可能な地域が限定的**
積雪・寒冷地が限られ、立候補できる都道府県が極めて少ない
- 2 **施設整備・維持負担が大きい**
専門施設の新設・改修に多額の費用が必要で、財政負担が大きい
- 3 **同時開催・連携が困難**
競技・種目ごとに最適な地域が異なり、一つの都道府県内での開催が困難
- 4 **競技人口の減少で負担が増大**
競技人口の減少により負担が重く、将来的に開催が困難となる懸念

このままでは、冬季大会の
継続が危ぶまれる

改革の方向性

複数の改革を組み合わせることで解決

- 1 **通年開催**
 - ・競技特性に応じた最適な時期に開催
 - ・日程を分散し、開催地の負担を平準化
 - ・トップアスリートが参加しやすい日程を実現
- 2 **広域(複数県)開催**
 - ・競技ごとに最適な地域で開催
 - ・複数県による連携で大会を実施
 - ・広域連携で人的・財政負担を軽減
- 3 **拠点化(聖地化)**
 - ・高い競技環境を有する地域を拠点化(聖地化)
 - ・継続的な大会開催により知名度の向上
 - ・競技力の向上と地域ブランドの確立
- 4 **施設基準の弾力化**
 - ・NFが主体となり施設基準を見直し
 - ・既存施設の有効活用を推進
 - ・コスト削減と環境負荷の低減を実現

目指す姿

全国の優れた地域資源をつなぎ、 未来へ続く冬季大会を実現

- 1 **開催県の負担軽減**
広域連携・拠点化等により、開催負担を軽減
- 2 **競技環境の向上**
最適な競技環境を継続的に確保し、競技力向上とレガシーを継承
- 3 **トップアスリートの参加促進**
スポーツカレンダーに配慮した日程により、参加機会を拡大
- 4 **広域連携による地域活性化**
地域間の連携・交流が進み、地域経済を活性化



冬季大会〈現行〉の開催地選定の困難さを改善し、持続可能で魅力ある大会を実現する

④ 203X年 JAPAN GAMES 年間カレンダー(イメージ)



国民スポーツ大会は、我が国の総合スポーツ大会で唯一の
47都道府県対抗戦という不変の価値を継承しながら、
大会の魅力向上と開催地の負担軽減を両立し、
2036年、新たなスポーツムーブメント「JAPAN GAMES」として、
人と地域の未来を創る大会へ進化する。

「トップアスリートと地域スポーツの好循環」

第5回国スポ改革タスクフォース 協議事項(1)「Ⅰ.大会の特徴」

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された「大会の理念(根本原則)」を実現する大会について、「大会コンセプト」「Ⅰ.大会の特徴」「Ⅱ.競技会等の形式」「Ⅲ.負担軽減」の順で議論を進める。

理念
(根本原則)

「トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～」

国スポ
コンセプト

- トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会
- ふるさと(郷土)を代表する選手が、スポーツを楽しみ大会をみる人やささえる人を巻き込む集い
- 人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決に寄与するなど、誰もが主役となる国民の祭典

Ⅰ.大会の特徴

- 1.開催の時期及び開催期間
 - 1)開催の時期
 - 開催都道府県、中央競技団体との調整
 - 2)開催期間
 - 始まりの時期の考え方
 - 2.開催の頻度 毎年開催を維持
 - 3.都道府県対抗と総合成績
 - 1)都道府県対抗
 - 都道府県対抗の意義、目的、在り方
 - 2)総合成績
 - 総合成績の意義、目的、在り方
 - 5.総合開・閉会式の在り方
 - 開催の時期及び開催期間と併せて検討
 - 表彰式の在り方
 - 全国障害者スポーツ大会※との連携
- ※令和13(2031)年から全国パラスポーツ大会

Ⅱ.競技会等の形式

- 4.開催地及び競技施設
 - 1)開催地
 - 立候補制と持ち回り
 - 2)競技施設
 - 固定化
 - 施設基準の緩和
- 6.競技の規模・参加者
 - 1)競技の規模
 - 数の増減
 - 総合成績との関係
 - 2)参加者
 - 選手の負担軽減
 - 開催地の負担軽減

Ⅲ.負担軽減、関連事項

- 7.負担軽減
 - 経費負担の軽減
 - 事務負担の軽減
 - 協賛制度の検討
- 8.関連事項(他大会との連携等)

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された論点

1.開催の時期及び開催期間、2.開催の頻度、3.都道府県対抗と総合成績、4.開催地及び競技施設、5.総合開・閉会式の在り方、6.競技の規模・参加者、7.負担軽減、8.関連事項(他大会との連携等)

注)2.開催の頻度は「毎年開催」を維持することが示されている。

改革案

3. 都道府県対抗と総合成績

1) 都道府県対抗

→ 47都道府県の対抗戦を維持・発展

→ 新たな実施競技区分について意見を踏まえ変更

※ JG1とJG2は同一のコンセプトとし、カテゴリーの区別を行う

2) 総合成績

→ 第5回以降の会議にて提案



改革②(提言3) 新たな実施競技区分に変革(イメージ)



案(取扱注意)

【第4回会議での提案】

競技区分 (内は競技区分のイメージ)	JAPAN GAMES ユース (少年)	JAPAN GAMES 1 (象徴性)	JAPAN GAMES 2 (将来性)	JAPAN GAMES 3 (革新性)	JAPAN GAMES 4 (地域密着型)
コンセプト	○大会コンセプトを体現する競技 ○「少年種別年代」のトップレベルの競技性、選手のスター性が注目	○大会コンセプトを「象徴」する競技 ○トップレベルの競技性、選手のスター性が注目 ○高いブランド力やメディア価値 ○地域課題解決に寄与	○「将来的」に大会の中核になり得る競技 ○「将来的」に全国的な普及・強化の可能性 ○一部のファンや地域に高い影響力	○これまで国スポで開催されてこなかった新しい競技 ○競技や競技団体、人材そのものを「育てる」	○開催地に根差しているもしくは開催地での発展を目指したい競技 ○地域の「つながり」、地域密着を重視

【新たな実施競技区分のイメージ】 ※競技区分の名称は仮称。競技区分は競技の優劣を示すものではなく、コンセプトに応じて整理したもの

競技区分	JAPAN GAMES ユース	JAPAN GAMES 1		JAPAN GAMES 2	JAPAN GAMES 3
		1-1	1-2		
コンセプト	○大会コンセプトを体現する競技 ○「少年種別年代」のトップレベルの競技性、選手のスター性が注目	○大会コンセプトを「象徴」する競技 ○トップレベルの競技性、選手のスター性が注目 ○高いブランド力やメディア価値 ○地域課題解決に寄与		○これまで国スポで開催されてこなかった新しい競技 ○競技や競技団体、人材そのものを「育てる」	○開催地に根差しているもしくは開催地での発展を目指したい競技 ○地域の「つながり」、地域密着を重視

- JG1、JG2カテゴリーについてはコンセプトを1つに統合し、階層をJG1の中で設定。
- 一定の期間で対象競技の見直しを実施。参加人数や特典、競技会運営費の負担割合等に変化をつける。

各競技区分の競技数、参加人数等は未定。区分全体の考え方も含め、本日の議論を踏まえ検討。



改革②(提言3) 新たな実施競技区分に変革(変更案)

案(取扱注意)



【新たな実施競技区分のイメージ】 ※競技区分の名称は仮称。競技区分は競技の優劣を示すものではなく、コンセプトに応じて整理したもの

競技区分 ()内は競技区分 のイメージ		JAPAN GAMES ユース	JAPAN GAMES 1		JAPAN GAMES 2	JAPAN GAMES 3
			1-1	1-2		
コンセプト		○大会コンセプトを体現 する競技 ○「少年種別年代」のトップ レベルの競技性、選手 のスター性が注目	○大会コンセプトを「象徴」する競技 ○トップレベルの競技性、 選手のスター性が注目 ○高いブランド力やメディア価値 ○地域課題解決に寄与		○これまで国スポで開催 されてこなかった 新しい競技 ○競技や競技団体、人材 そのものを「育てる」	○開催地に根差している もしくは開催地での 発展を目指したい競技 ○地域の「つながり」、 地域密着を重視
選手 年齢 ※基準日 当該大会年 4月1日	上 限	18歳未満	競技毎に設定			年齢は問わない
	下 限	他の総合競技大会との連携も考慮し、競技毎に設定				
選定条件		<必須条件> ① JSPO加盟中央競技団体 ② 中央競技団体がスポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>を遵守していること。				①開催地都道府県の 特性を生かした競技 ②開催地都道府県民の スポーツ推進のため 重点的に実施されて いる競技
		<評価条件> 数年ごとに入れ替え有、評価指標(点数評価)を別途定める ① 都道府県スポーツ協会への加盟状況 ② 全国各地から選手団が派遣可能 ③ 中央競技団体がトップアスリートが国スポに参加できるような取り組みをしていること (開催時期の設定等) ④ 中央競技団体が国スポの位置づけを明確にし、独自の取組や工夫をしていること ⑤ 中央競技団体が社会貢献活動に積極的に取り組んでいること(部活動に関する関与等) ⑥ 実施競技の総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団が普及していること ⑦ 競技会運営への関わりの度合い				
イメージ		現行の少年種別	現行の正式競技	現行の正式競技・特別競技	現行の公開競技や 新しい競技	現行のデモンストレー ションスポーツ
経費負担		区分により負担者及び負担割合を今後設定				

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された「大会の理念(根本原則)」を実現する大会について、「大会コンセプト」「Ⅰ.大会の特徴」「Ⅱ.競技会等の形式」「Ⅲ.負担軽減」の順で議論を進める。

理念
(根本原則)

「トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～」

国スポ
コンセプト

- トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会
- ふるさと(郷土)を代表する選手が、スポーツを楽しみ大会をみる人やささえる人を巻き込む集い
- 人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決に寄与するなど、誰もが主役となる国民の祭典

Ⅰ.大会の特徴

- 1.開催の時期及び開催期間
 - 1)開催の時期
 - 開催都道府県、中央競技団体との調整
 - 2)開催期間
 - 始まりの時期の考え方
- 2.開催の頻度 毎年開催を維持
- 3.都道府県対抗と総合成績
 - 1)都道府県対抗
 - 都道府県対抗の意義、目的、在り方
 - 2)総合成績
 - 総合成績の意義、目的、在り方
- 5.総合開・閉会式の在り方
 - 開催の時期及び開催期間と併せて検討
 - 表彰式の在り方
 - 全国障害者スポーツ大会※との連携

※令和13(2031)年から全国パラスポーツ大会

Ⅱ.競技会等の形式

- 4.開催地及び競技施設
 - 1)開催地
 - 立候補制と持ち回り
 - 2)競技施設
 - 固定化
 - 施設基準の緩和
- 6.競技の規模・参加者
 - 1)競技の規模
 - 数の増減
 - 総合成績との関係
 - 2)参加者
 - 選手の負担軽減
 - 開催地の負担軽減

Ⅲ.負担軽減、関連事項

- 7.負担軽減
 - 経費負担の軽減
 - 事務負担の軽減
 - 協賛制度の検討
- 8.関連事項(他大会との連携等)

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」で示された論点

1.開催の時期及び開催期間、2.開催の頻度、3.都道府県対抗と総合成績、4.開催地及び競技施設、5.総合開・閉会式の在り方、6.競技の規模・参加者、7.負担軽減、8.関連事項(他大会との連携等)
注)2.開催の頻度は「毎年開催」を維持することが示されている。

7.負担軽減

- 大会の開催にあたり必要な経費は、主に、式典・競技会開催費、施設整備費、選手強化・育成費等があり、その大部分を負担している開催地の負担を軽減する必要性が指摘されている。他方、開催都道府県の大会報告書によると大会開催経費を上回る経済効果があるとされており、地域経済の活性化、地域のスポーツ・文化、スポーツ環境の整備への投資という面もある。
- このため、大会開催の負担軽減と収入アップ双方の取組と、国スポを契機とした地方創生・まちづくりによる経済効果の増大を図ることが重要であり、以下の取組が必要である。
 - ① 開催時期及び開催期間を柔軟に設定し競技会を分散化(通年開催化)(項目1)
 - ② 競技施設の新設・改修等にあたっては、大会施設基準を見直しつつ、大会開催後の地域スポーツ推進への有効活用を考慮し、必要最低限にとどめることとするとともに、単独の都道府県で大会を開催することが困難な場合、大会を複数の都道府県で開催することや、競技によっては特定の施設に開催場所を固定化(聖地化)することにより、施設整備の負担を軽減(項目4)
 - ③ 式典は、新たな大会の理念に基づき、屋内開催(文化施設を含む)を可能とすることや運営を簡素化するなど、開催都道府県の裁量を認めるよう見直しを図る(項目5)
 - ④ 下記⑦の取組の活用により、開催都道府県の事務負担を軽減しつつ、JSPOが主体となり、入場料の徴収や企業協賛制度の見直しにより新たな財源を確保
 - ⑤ これまで開催自治体が負担していた競技団体役員の派遣経費について、中央競技団体を含めた主催者間で協議の上、適正規模に見直すとともに、今後は各中央競技団体又は個人が負担することも選択肢の一つとし、その上で、見直しの趣旨に沿った中央競技団体の取組に対しては、新たな「スポーツ振興くじ助成」(競技会審判・役員派遣費用含む)の活用を視野に実現を検討
 - ⑥ 冬季競技を含む競技会場の固定化(聖地化)の施設整備を行う自治体に対しては、新たな「スポーツ振興くじ助成」の活用を視野に実現を検討
 - ⑦ 開催地の実情を踏まえた合理的な大会開催準備(人的負担の軽減含む)や地域スポーツの推進に関するノウハウを提供する機関(組織)をJSPOが主体となり構築
 - ⑧ 早期敗退に伴うキャンセル料の取り扱いについては、見直しが行われているところだが、宿泊施設、参加団体、運営主体それぞれにとって持続可能なものとなるよう、引き続き配慮する。
- 本提言の実現により大会の魅力が向上するとともに、開催都道府県及び開催市町村の負担軽減(スリム化)につながっていくのではないかと考えられるが、引き続き全国知事会等の関係者の声と向き合い、真摯に自治体の負担軽減について協議することを要請する。その際、大会運営費等開催地が負担している経費の負担の在り方も含め、全国知事会「3巡目国スポの見直しに関する考え方」も勘案すること。

有識者会議提言内容とその対応状況



案（取扱注意）



	提言内容	対応	対応状況
①	開催時期及び開催期間を柔軟に設定し競技会を分散化(通年開催化)(項目1)	済	○ 中間まとめ(案)のとおりに対応予定
②	競技施設の新設・改修等にあたっては、大会施設基準を見直しつつ、大会開催後の地域スポーツ推進への有効活用を考慮し、必要最低限にとどめることとともに、単独の都道府県で大会を開催することが困難な場合、大会を複数の都道府県で開催することや、競技によっては特定の施設に開催場所を固定化(聖地化)することにより、施設整備の負担を軽減(項目4)	済	○ 中間まとめ(案)のとおりに対応予定
③	式典は、新たな大会の理念に基づき、屋内開催(文化施設を含む)を可能とすることや運営を簡素化するなど、開催都道府県の裁量を認めるよう見直しを図る(項目5)	済	○ 中間まとめ(案)のとおりに対応予定
④	下記⑦の取組の活用により、開催都道府県の事務負担を軽減しつつ、JSPOが主体となり、入場料の徴収や企業協賛制度の見直しにより新たな財源を確保	一部 済	○ (一社)国スポサポートセンターを設立 ○ 第81回大会冬季大会スケート競技会(フィギュア)にてチケット販売実証事業を実施) ○ 企業協賛制度の見直しを担当部署にて検討中
⑤	これまで開催自治体が負担していた競技団体役員の派遣経費について、中央競技団体を含めた主催者間で協議の上、適正規模に見直すとともに、今後は各中央競技団体又は個人が負担することも選択肢の一つとし、その上で、見直しの趣旨に沿った中央競技団体の取組に対しては、新たな「スポーツ振興くじ助成」(競技会審判・役員派遣費用含む)の活用を視野に実現を検討	今後 検討	○ 見直しの方向性を確定させたのち、検討
⑥	冬季競技を含む競技会場の固定化(聖地化)の施設整備を行う自治体に対しては、新たな「スポーツ振興くじ助成」の活用を視野に実現を検討	今後 検討	○ 固定化する競技を今後決定した上で、検討
⑦	開催地の実情を踏まえた合理的な大会開催準備(人的負担の軽減含む)や地域スポーツの推進に関するノウハウを提供する機関(組織)をJSPOが主体となり構築	済	○ (一社)国スポサポートセンターを設立
⑧	早期敗退に伴うキャンセル料の取り扱いについては、見直しが行われているところだが、宿泊施設、参加団体、運営主体それぞれにとって持続可能なものとなるよう、引き続き配慮する。	済	○ 引き続き対応中

本大会

(1)国スポ+障スポ

項目・大会	A	B	C
競技会運営費	3,023百万円	5,437百万円	3,280百万円
式典費	2,417百万円	2,139百万円	2,232百万円
計	5,440百万円	7,576百万円	5,512百万円

冬季大会

(1)国スポ+障スポ

(冬季大会は障スポの開催なし)

(2)国スポ ※競技会運営費は(1)の3/4、式典費は(1)の1/2と仮定

項目・大会	A	B	C
競技会運営費	2,268百万円	4,078百万円	2,460百万円
式典費	1,209百万円	1,070百万円	1,116百万円
計	3,477百万円	5,148百万円	3,576百万円

(2)国スポ

項目・大会	D	E	F
競技会運営費	101百万円	157百万円	227百万円
式典費	51百万円	38百万円	5百万円
計	152百万円	195百万円	232百万円

競技会運営費・式典費の開催地負担額は、約36億～53億円

改革②「セレモニー・アワード」による式典費の削減効果(見込み)



本大会

(1)現在

項目・大会	A	B	C
式典費	2,417百万円	2,139百万円	2,232百万円

冬季大会

(1)現在

項目・大会	D	E	F
式典費	51百万円	38百万円	5百万円

(2)年4回行われている式典を1回に削減 ※(1)の1/2と仮定

項目・大会	A	B	C
式典費	1,209百万円	1,070百万円	1,116百万円

(冬季大会の式典は実施しない)

(3)削減額

項目・大会	A	B	C
削減額	1,208百万円	1,069百万円	1,116百万円

(3)削減額

項目・大会	D	E	F
削減額	51百万円	38百万円	5百万円

セレモニー・アワードによる改革で、約11億～12億円の経費削減を見込む

- 競技会運営費・式典費にかかわる開催地の負担額は、現行の大会規模を前提に試算すると、約36億円から53億円。
- 国スポ改革を通じて、競技会運営費及び式典費そのものを縮減する必要あり。
- 改革②「セレモニー・アワード」により、約11億円～12億円の経費削減を見込む。
- 今後、各改革の具体的な削減案を積み上げ、その実現可能性と効果を具体的に示すことにより、全国知事会の理解を得る。
- 加えて、国スポ改革を契機として、国及びJSCに対し、開催都道府県の負担軽減に必要な予算措置を働きかける。

令和8年8月26日

【中間まとめ（素案）】

Ⅲ. 2036年(いわゆる3巡目)に先んじた国スポ改革の例(1/2) P5

- ・改革先行大会の実施にあたっては、本大会開催県に新たな負担が生じないことを前提としたうえで、フェンシング・ダンススポーツ開催県にも過重な負担が生じない制度設計をお願いしたい。
- ・アワードへの転換にあたっては、全国障害者スポーツ大会との連携・協働についても十分留意いただきたい。
- ・観戦価値の拡大に向けたサービスの開発・提供は、開催都道府県に過重な負担が生じないよう、日本スポーツ協会又は国スポサポートセンター主体で取り組んでいただきたい。

Ⅲ. 国スポ改革から広がる「JAPAN GAMES」の新たな展開(2/2) P6

- ・新たな競技や種目の追加については、既存競技との入れ替えや、種目又は種別の削減など、大会の規模適正化について一層の配慮をお願いしたい。
- ・また、新たな競技・種目については、その位置づけを明確にしていきたい。

Ⅳ. 国スポ改革の実現に向けて(ロードマップ) P7

- ・改革の実施にあたっては、大会開催と並行して効果検証を徹底し、その

検証結果を踏まえ、定期的な制度の見直しを柔軟に行えるよう、国スポ
改革タスクフォースの体制整備をお願いしたい。

改革① 通年開催 P11

- ・開催地における大会の盛り上がりにも配慮したうえで、事前のブロック予選の開催方法を検討するなど、競技運営が円滑に実施でき、かつ、関係者に過度な負担とならないよう、適切な日程の策定をお願いしたい。
- ・通年開催となった場合、年間を通じた広報がより重要となり、開催都道府県の負担が増大するため、広報の役割分担や費用負担について一層の配慮をお願いしたい。
- ・酷暑期及び厳寒期における選手及び関係者の安全と健康を最優先し、日程の調整や競技時刻の柔軟な設定といった所要の措置を講じ、開催都道府県の地域特性等を適切に反映できるよう、制度設計において配慮をお願いしたい。

改革② セレモニー・アワード P12

- ・開催都道府県が実施するセレモニーについては、実施の時期や会場設備等の条件について一律に定めるのではなく、開催都道府県の意向を尊重し、創意工夫のもと開催都道府県の裁量が認められるものとして制度設計をお願いしたい。

改革③ 新たな開催地選定モデル P13

- ・立候補制の導入にあたっては、意欲的に立候補できる仕組みづくりをお

願いたい。また、立候補がない場合の対応方針を示すとともに、開催地選定調整の際に特定の都道府県に偏りが生じないように十分に留意いただきたい。

- ・広域開催に伴う開催頻度の増加により、開催都道府県への過重な負担が生じないように適切な制度設計をお願いしたい。
- ・立候補制の導入を進める中で、これまで持ち回り制が果たしてきた地方のスポーツ振興や競技力向上、人材育成への効果についても十分に配慮をお願いしたい。
- ・拠点化（聖地化）対象競技の運営主体及び費用負担のあり方について、開催都道府県及び拠点化（聖地化）を希望する自治体の負担への配慮をお願いしたい。
- ・通年開催、広域（複数県）開催、拠点化（聖地化）及び立候補制の改革を複合的に実施することも想定されるが、その場合においても開催都道府県に過度な負担とならないような制度設計に配慮をお願いしたい。
- ・冬季競技については実施可能な自治体に限られることから、ローテーション化等のルールを検討し、決定方法に計画性・予見性を持たせるなど、開催都道府県の負担軽減に向け夏季競技と分けて丁寧な議論をお願いしたい。

改革④ 施設基準の弾力化 P14

- ・「施設基準」の全面改定及び競技施設の拠点化（聖地化）の具体的検討については、競技団体が施設基準の弾力化を図ることが重要であり、日本

スポーツ協会にあっては整備費等の負担軽減につながるよう配慮いただくとともに、競技団体、自治体等関係者の意見を十分に踏まえた検討をお願いしたい。

改革⑤ 新たな実施競技区分 P15

- ・新たな競技や次世代競技の取り入れにあたっては、大会規模の肥大化につながらないよう大会規模の適正化の視点到留意いただきたい。
- ・また、国スポの理念に基づく3つの競技区分の具体的な形が不明であるため早期に示していただきたい。

改革⑥ 競技数・参加人数の適正化 P16

- ・開催競技の検討に際しては、競技団体の意向や、日本及び世界のスポーツの潮流を踏まえ議論いただくとともに、開催都道府県や参加都道府県の負担軽減のため、競技数の厳格な精査を視野に入れた検討をお願いしたい。
- ・新たな競技や種目の追加については、既存競技との入れ替えや、種目又は種別の削減など、大会の規模適正化について一層の配慮をお願いしたい（再掲）。
- ・競技の規模については、本大会に出場できるチーム数の更なる精査や、順位決定戦の廃止などによる試合数の削減など、競技規模の縮減についても配慮をお願いしたい。
- ・参加者規模については、競技数やその選定に係るブロック大会のあり方も含

めた総合的な検討をお願いしたい。

- ・地方開催での競技役員の確保を容易とするため、審判員の資格基準を緩和するなど見直しを図られたい。
- ・選手・監督、審判を含む競技役員、その他関係者の人数を精査するとともに、開催都道府県が負担している審判員や競技役員等に対する派遣経費などの費用負担についても見直しを図られたい。

冬季大会<現行>改革の方向性(イメージ) P17

- ・冬季競技については実施可能な自治体が限られることから、ローテーション化等のルールを検討し、決定方法に計画性・予見性を持たせるなど、開催都道府県の負担軽減に向け夏季競技と分けて丁寧な議論をお願いしたい（再掲）。

その他

- ・タスクフォースによる改革案の実現は、開催都道府県及び市町村における費用負担の増加に繋がらないことを前提に議論いただきたい。
- ・開催都道府県の負担軽減につながる内容であれば、2巡目開催都道府県にも適用できるよう柔軟な対応をお願いしたい。
- ・国スポーツサポートセンターを早期に機能させ、開催時の共通業務等をセンターで担うなど、積極的なアクションを起こしていただきたい。

第4回 国スポ改革タスクフォース 議事概要

1. 日時 令和8(2026)年5月29日(金)10:00~12:00
2. 場所 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12階大会議室「スタジアム」
3. 出席者(敬称略、※印はオンライン出席者)

全委員19名のうち、出席14名(対面11名、オンライン3名)、欠席5名

【委員】

座長:山本浩

委員:稲村彰映、日比野克彦※、森章、忠鉢信一、上林功※、高岡敦史、檜崎教子※、皆川賢太郎、
坂東美紀、藤原正樹、宮原耕史、富樫誉、石田裕美

<欠席:坪井純子、松井信乃、村松佐和子、岸郁子、磯貝美奈子>

【陪席】

スポーツ庁、全国知事会

【日本スポーツ協会(JSPO)】

森岡裕策専務理事

国スポ推進部 計7名

4. 報告事項

(1) 第3回 国スポ改革タスクフォース議事概要

前回会議の議事録を作成した旨を報告。

(2) 第5期実施競技選定、国スポ改革先行大会

第5期実施競技選定の結果及び国スポ改革先行大会の実施、同大会の開催に向けて国民スポーツ大会委員会の下に「国スポ改革先行大会ワーキンググループ」を設置することについて報告。

<主な質問や意見>

発言等
○ ダンススポーツの種目はどのようなものを予定しているか。
○ ブレイキンと社交ダンスを予定しているが、NFと協議をして進める。(事務局)
○ フェンシングのショーアップについて考えやアイデアがあれば教えてほしい。
○ フェンシングは魅せるスポーツとして工夫をきている。照明等を用いたライトアップなどをイメージしている。国スポ以外の競技会で実績がある。(事務局)
○ 東京2020大会時に剣先の動きがわかる、ヒットした瞬間をARで体験できる、などの提案があったが、実現しなかった。大会を通じて競技そのものの見せ方を変えることができる競技の一つであると考えている。
○ フェンシングは野外で行う大会もある。興行としても良い競技と考える。剣先の「見える化」を行い、アカデミックな部分とショーの要素を持ち合わせた工夫ができる競技である。
○ 改革先行大会は令和14年からの大会であり、その4大会の中で、改革を試行すると理解したが、地方経済の活性化が目的であり、この2競技が選ばれたということで良いか。
○ 地方経済の活性化もそうであるが「魅力ある大会づくり」の観点からこの2競技を採用し

た。(事務局)
○ 4大会通じて2競技が行われるということで良いか1大会ごとに変わるのか。 この4大会が終了したあとはどのようなになるか。競技会の分散化や固定化なども考えていくのか。また、開催地は本大会が開催される山梨県～三重県となるのか。
○ 4大会を通じて2競技を行う。4大会終了後については決まっていない。あくまで、山梨、鳥取、沖縄、三重県で行う大会は37競技の秋に行う本大会であり、改革先行大会では、開催地の固定化や分散なども視野に入れて開催地選考を進めていく。(事務局)

5. 協議事項

(1)「Ⅰ.大会の特徴について」

事務局から資料に基づき説明。都道府県対抗の意義や競技区分について協議を行った。

<主な質問や意見>

発言等
○ 都道府県対抗については、開催側、選手育成の立場を経験した身から一定の価値があると考えている。維持することが地域のモチベーションにもなる。
○ 対抗するというのは「何を」対抗するのかが決まらないと判断できない。競技成績をとると、先に成績の決め方を決めなければならない、競技成績以外の観点で都道府県対抗とできる部分があるかわからない。国スポは何のために行うのかを考えなければならない。
○ 都道府県対抗と総合成績は切り離せないものと考えている。競技以外の観点をどのように「都道府県対抗」に結びつけていくかは検討の余地がある。どういうチーム編成を行うか、という観点では都道府県という枠が良いと考えている。地方の目的が見失われてしまう。
○ 都道府県対抗については、知事会の中でも意見が二つに分かれている。選手の引き抜きなど無理をしている原因は都道府県対抗にあるのではないかと、また、人口減少の中で地方の県が勝てるのかといった意見がある。総合成績についても、各競技で1位を多くとった県で良いのではないかと、見直しに関する意見があげられている。
○ 何のための対抗かは、「大会の理念」を実現するためという考えで良いのではないかと。前提となっている提言を見直すと、人口減という言葉が出てこない。今後10年だけでも大きく状況が変わる社会の中で、都道府県対抗を維持することが良いのかは検討する必要がある。一定の地域が勝てなくなってしまう大会となるのが良いことか。オリンピックのように「参加できることに意義がある」という大会にすることができるか。現状の得点システムでは地方の県に勝ち目は少ない。ポイントのつけ方を工夫するのか、ポイントを付けないようにするのかを検討しなければならない。
○ 今後の議論を踏まえて、都道府県が開催したい、参加したいと思う大会や仕組みにしていけることが何よりも重要だと考えている。
○ 一つを決めないと決まらないという議論になってしまっているが、都道府県対抗を見直すのであれば代替案も提示してほしい。
○ 都道府県対抗というのは、「都道府県から選手を選出する仕組み」と「対抗」に分けて考えたほうが良い。大会の在り方として選手をどのように選ぶのか、という観点について都道府県という区分を設定している。大きな大会でもそのように行っている。

○ 都道府県スポーツ協会の立場では、都道府県でチームを編成するということが地域のスポーツ振興に価値があると感じている。選手を招き入れることに負担を感じるということもあるが、招き入れた選手がその地域に定着して、新たなスポーツ文化を醸成することもあり、否定的な側面だけではない。勝つことだけを目的とすると勝てない県も出てくるが、それ以外の価値をどのように見出していくかを考えていく必要がある。
○ 地方活性化として、関係人口を増やすことが重要という意見がある。プロスポーツでは 10 代の選手を育成したクラブ・地域に、移籍金の一部が還元されるなどお金が入ることもある。何か数字で地域の特性を評価できるようになることが良いのでは。新たな競技区分に応じて、ポイントのつけ方を工夫する必要がある。加えて都道府県の立場でも、自県でどのように数字や評価を活用していくかが重要ではないか。
○ 都道府県対抗に賛成。皆のアイデンティティを考えたときに都道府県が良いのではないか。甲子園でどれだけ越境で選手が集まっても地元の高校を応援する。一方、全スポでも課題として、小さな県において「出場資格はあるが、選手の選出ができない」ということがある。ブロック単位での出場を認めることや都市対抗野球のように負けたチームからの助っ人を認めるなどの考えもある。
○ チームは都道府県単位で出るのが良い。理念を踏まえると「競技性」と「祝祭性」と「社会性」の 3 つがある中で都道府県対抗は「競技性」の観点と考えている。 総合成績をつけることは「競技性」を表現すること「だけ」と言えば良いのではないか。大会理念として 1/3 の観点を表現しているにすぎないと打ち出す。「祝祭性」も「社会性」も同じように評価ができると良い。
○ この TF では、各都道府県に動機があって立候補してもらう仕組みを検討することが求められる。選手には大会に出場することの評価をしてあげることが重要ではないか。前回会議では、JSPO が総合表彰式を行うという案が提案されたが、閉会式を行うことで、評価されたいという開催県の思いも、汲む必要がある。
○ 残る論点は「ふるさと(郷土)を代表する選手が、スポーツを楽しむ大会をみる人やささえる人を巻き込む集い」をどのように表現するかと感じている。都道府県対抗によりアイデンティティが形成されるということはある。国スポはふるさととか地域づくりを果たすために大会を行うのかと考えると大会の意義に迷うところもある。
○ 国スポがアイデンティティを高めることもアイデンティティが高い人が国スポに関心を持つということもある。社会発展の様子を考えると、多拠点生活を行うなど多くの県に関わっていく個人が多くなる。国スポを契機に関係人口が増えることにつながれば良い。なにもこの「ふるさと」は一つだけでなく良いのではないか。
○ 都道府県対抗でなくなった場合、少年種別も含め参加費・旅費等全て個人負担となるが良いか。何を背負って大会に参加するかを考えてほしい。直近 10 年で大きく変えることは難しいと考えている。
○ マーケティングの観点でも国スポが続くためには収入の議論もしなくてはならない。重要なのは収入源となるが、全ての競技で有料化した際に、生活者から問われるのはどれだけ魅力的であるかどうかだと思う。陸上界では、世界陸上は東京の場合 9 日間で全種目あったが、全ての日程が完売したわけではなく、決勝がある日程が売れた印象がある。一方、世

界室内大会は 3 日間で行われており、出場選手も限られており、種目数も限られているため、チケットが売れやすい傾向にある。国スポも種目数を減らすという考えもあるのではない。その場合、競技毎に得られる得点に差があることも課題ではあるので、均衡化が計れるのではないかと考える。国スポでも参加数や種目数を減らすことで日程・出場選手をあえて制限することで、魅力ある大会にすることができ、収入を増やす施策につながるとも考えられる。結果的に競技スケジュールをスムーズになり、イベント価値が上がり、運営面でも負担軽減につながり良い方向に向くのではない。
○ 都道府県対抗は賛成。開催県は持ち回りで開催順が来た時には大変であるが、アスリートが大会に出場したいと考える大会を作ることが重要。全ての競技が強い・弱いだけでなく、世界で活躍するアスリートが国スポを契機に活躍していく大会にすることもできる。コンセプトを読むほど様々な考えができてしまう。選手の事を考えればよい、運営の都合もあるので全ての人がコンセプトに賛同することはできない。その中で、どれくらいの人が賛同できるかを考えていきたい。
○ 都道府県対抗があるから各県から選手を派遣することが可能になるのか。どのように選手を選出するのかについて、縁もゆかりもない県から代表に選ばれることはそれで良いのか。「今後関係者となる」という考えで選手を派遣できるのか。
○ 他の都道府県から来ていただく選手は、県内に来ていただいて、県内のスポーツ振興にも関わってもらうことがほとんどである。どこに住んでいるかわからない選手を派遣することは国スポの制度上もできない。
○ 関係ない選手を呼んで来てそれが良くないとなるのは「その時のためだけに」呼んでいることが良くない。地域が大会後にどのように選手と関わるかまで含め地域が考える必要がある。佐賀県では87%の選手が国スポ終わってからも佐賀県に定着している。スポーツで移住政策を行っており、呼んでくる選手が一概に悪いとは考えていない。
○ 競技性の観点だけ議論するとスカウトしてくることが良くないという議論になってしまう。一方で社会性や祝祭性の観点で見ると価値があると考えられることもできる。選手が出場県を選べるようにしてはどうか。 小学校、中学生を卒業したという理由だけではふるさととして定着しない。都道府県や都道府県スポーツ協会が選ばれる政策を実現していくことが重要なのではない。
○ 都道府県対抗は大事にしていきたい。選手を育成しているのは、各都道府県の人たちではないかということが前提にある。もちろん選手個人で大成したという考えもあるが、育成してくれた都道府県に得点を配分するという考えもある。
○ 国スポはアスリートのために開催される大会であると考えている。都道府県対抗であるため、福岡県では柔道の合宿を世代を超えて強化したり、ブロック内の県を呼んで来て実施している。選手のモチベーションという観点で都道府県対抗は外せないと考えている。
○ 都道府県という枠組みは必要だと思うが、ふるさととは、生まれ育った県だけではない。今後の人生設計も踏まえて所属都道府県は選べて良く、いくつもふるさとがあっても良いのではない。いかに社会貢献できるかまで踏まえて選ぶ必要がある。
○ 今後永住していくことまで見据えて、好循環を生み出していけるかを考える必要がある。
○ 都道府県対抗をベースとしながら、得点制度を踏まえた検討を進めていきたい。総合成績

について意見はないか。
○ JG1 になるメリットは何か。それぞれの区分で何競技ずつを考えているのか。 また、JG3、JG4になった競技を市町村が受け入れてくれないことがあるのではと懸念している。
○ 区分ごとの競技数については現時点で未定。全ての競技が JG1になることもある。JG1になるメリットとして、経費面、規模面等でインセンティブをつけていくことを想定する。その内容についてはTFにて考えていきたい。(事務局)
○ JG3、4だけなどカテゴリー単位で開催地の手上げが可能ということか。 JG3、4は立候補する市町村が少なくなるという意見があったがなぜそのように思うのか伺いたい。
○ JG3、4だけでなく、JG1、2も含めて立候補制、固定化、ブロック持ち回り等も考えている。(事務局)
○ JG3、4についてはJG1、2に比べて得点が低くなる可能性がある為、やりたいという市町村が減るのではと考えている。
○ 3つの要素に立ちかえると「JG1」は競技性と祝祭性に特化したもの、「JG3」と「JG4」については「JGソーシャル」のような考えにしても良いのではないかと。地域に根差した区分、3つの大会の要素を持っているのは「JG3」や「JG4」と見せることもできる。「JG2」についてはこれから「JG1」を目指すというイメージではないか。今後は一人が何種目もあるということもある。「JG3」や「JG4」が新しい国スポを体現することになるのではないかと。JG1の競技を開催したければJG3の競技をいくつか行うこと、などの条件を設定することもできる。
○ 競技性というところに特化した得点であれば、このままでも良いが、社会性・祝祭性も含めて評価するのであれば議論が必要ではないか。 カテゴリーは経費をどこが負担するかで区別してはどうか。開催地の負担となるとチケット収入が紐づいてくる。特に「JG2」については開催地が引き受けてもチケットが売れない。2036年までに競技団体に対して、チケットを売るために、種目を絞ってほしいと伝えることもできる。

(2)「Ⅱ.競技会等の形式について」

事務局から資料に基づき説明。開催地の立候補制に関する意見を伺った。

<主な質問や意見>

発言等
○ 立候補制を否定するものではないが、大都市以外の開催ができなくなってしまう懸念があり、地域のスポーツ振興に影響が出てくる。国スポと障スポを一緒に都道府県で行うという前提であれば、一定の県だけでなく各都道府県で行っていただくことが必要。式典の統合など負担軽減を図っていく必要があると考える。
○ 知事会としても同様の意見を持っている。立候補制としたときに立候補が出てこない場合どうするか。全ての県が開催できるように負担軽減を図っていくことが重要。冬季競技については開催県が限られている中で、立候補がなかった場合、特定の都道府県に急な開催

依頼をするのではなく、計画性・先見性を持たせてほしい。
○ 立候補制にすることが必要。立候補が出るような国スポになるようにしていく必要がある。負担軽減だけでなく魅力ある国スポになるように検討していく必要がある。固定化、聖地化、だけでなく、エリアも分けたときには提案のパターン④に近いように感じる。
○ 冬季競技は固定化していかななくてはならない。パターン④がイメージに近い。競技数については検討の余地がある。
○ 立候補制にすると立候補できない県もでてくる。県の実情に合わせて開催県数の変化をつけられると良い。
○ 当面の間は立候補制を続けていけないか、という意見。今後も検討は続けていかななくてはならないが、立候補制ベースで行きたいと思う。
○ 立候補制にすることで開催地が競技の在り方を検討し主体的に準備できる。チケット販売も含め、魅せる競技にしていかななくてはならない。魅せる競技にするのは施設が必要。個人的には通年、アリーナ開催できるように競技・種目を絞ってはどうかと考えている。魅力向上には、トップアスリートが参加し、照明や音響を使った演出は欠かせない。そして、国スポはこういう大会だ、という考えを打ち出していきたい。
○ 知事会としては「持ち回りを維持する」という意見を出しているため、「立候補制」については賛同を保留としたい。
○ 立候補制をベースとしたうえで、固定化などを組み合わせた形が良いと考えているが自分はパターン③が良いと考えている。特に祝祭性の観点で、1年を通じて多くの競技を行うことが盛り上がりには重要であると高校総体を見て感じている。
○ 単に競技を行いたいというだけでなく、大会を地域社会にどのように活用していくかの「企画書」を評価していく必要がある。
○ 開催地については立候補制を中心に進めていきたい。特にパターン③や④の案を中心としていく。聖地化については、異論はない。競技団体や受け入れる側とも協議する必要があると認識した。

最後に、山本座長より次回以降の「負担軽減」の議論に際して、全国知事会に対し、各開催県の実態負担・経費の状況について情報収集・提示をいただくことについて依頼し、各県に協力をお願いするとの回答を得た。

次回TFの開催日程については後日調整することとした。

以上